

# 景気ウォッチャー調査

## Economy Watchers Survey

平成 30 年 4 月調査結果

平成 30 年 5 月 10 日



内閣府政策統括官  
(経済財政分析担当)

## 今月の動き (2018年4月)

4月の現状判断DI(季節調整値)は、前月差0.1ポイント上昇の49.0となった。

家計動向関連DIは、住宅関連が低下したものの、飲食関連等が上昇したことから横ばいとなった。企業動向関連DIは、製造業等が上昇したことから上昇した。雇用関連DIについては、低下した。

4月の先行き判断DI(季節調整値)は、前月差0.5ポイント上昇の50.1となった。

家計動向関連DI、企業動向関連DI、雇用関連DIが上昇した。

なお、原数値でみると、現状判断DIは前月差0.8ポイント低下の50.9となり、先行き判断DIは前月差1.0ポイント上昇の51.1となった。

今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「緩やかな回復基調が続いている。先行きについては、人手不足、コストの上昇等に対する懸念もある一方、引き続き受注、設備投資等への期待がみられる」とまとめられる。

## 目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I . 全国の動向	6
1 . 景気の現状判断 D I ( 季節調整値 )	6
2 . 景気の先行き判断 D I ( 季節調整値 )	7
( 参考 ) 景気の現状判断 D I ・先行き判断 D I ( 原数値 )	8
II . 各地域の動向	9
1 . 景気の現状判断 D I ( 季節調整値 )	9
2 . 景気の先行き判断 D I ( 季節調整値 )	9
( 参考 ) 景気の現状判断 D I ・先行き判断 D I ( 原数値 )	10
III . 景気判断理由の概要	11
( 参考 ) 景気の現状水準判断 D I	25

## 調査の概要

### 1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

### 2. 調査の範囲

#### (1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、甲信越、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の12地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。

地域	都道府県	
北海道	北海道	
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島	
関東	北関東	茨城、栃木、群馬
	南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
甲信越	新潟、山梨、長野	
東海	静岡、岐阜、愛知、三重	
北陸	富山、石川、福井	
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山	
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口	
四国	徳島、香川、愛媛、高知	
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島	
沖縄	沖縄	
全国	上記の計	

平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域。

平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域。

平成28年4月調査より、南関東のうち東京都分の別掲を開始。

平成28年10月調査より、正式系列の「東北(新潟含む)」、「北関東(山梨、長野含む)」に加えて、「甲信越」(新潟、山梨、長野)、「東北(新潟除く)」、「北関東(山梨、長野除く)」を参考掲載。

平成29年10月調査より、現行の地域区分を正式系列として実施。

#### (2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「III. 景気ウォッチャー(調査客体)の地域別・分野別構成(34頁)」を参照のこと。

### 3. 調査事項

(1) 景気の現状に対する判断(方向性)

(2) (1)の理由

(3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明

(4) 景気の先行きに対する判断(方向性)

(5) (4)の理由

(参考) 景気の現状に対する判断(水準)

#### 4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月 25 日から月末である。

#### 5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	公益財団法人 東北活性化研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	甲信越	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	一般財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所 株式会社
	中国	公益財団法人 中国地域創造研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	公益財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	一般財団法人 南西地域産業活性化センター

#### 6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130 人	115 人	88.5%	北陸	100 人	93 人	93.0%
東北	189 人	172 人	91.0%	近畿	290 人	245 人	84.5%
北関東	129 人	114 人	88.4%	中国	170 人	165 人	97.1%
南関東	330 人	303 人	91.8%	四国	110 人	91 人	82.7%
東京都	152 人	143 人	94.1%	九州	210 人	177 人	84.3%
甲信越	92 人	82 人	89.1%	沖縄	50 人	36 人	72.0%
東海	250 人	228 人	91.2%	全国	2,050 人	1,821 人	88.8%

#### (参考) 調査客体数及び対象地域の推移

調査開始(平成 12 年 1 月)以降の調査客体数及び対象地域の推移は以下のとおり。

- 平成 12 年 1 月調査は 500 人(北海道、東北、東海、近畿、九州)
- 平成 12 年 2 ~ 9 月調査は 600 人(北海道、東北、関東、東海、近畿、九州)
- 平成 12 年 10 月 ~ 平成 13 年 7 月調査は 1,500 人(全国 11 地域)
- 平成 13 年 8 月調査以降は 2,050 人(全国 11 地域)
- 平成 29 年 10 月調査以降は 2,050 人(全国 12 地域)

### 利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

### D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

## 調 査 結 果

### I . 全国の動向

- 1 . 景気の現状判断D I ( 季節調整値 )
- 2 . 景気の先行き判断D I ( 季節調整値 )  
( 参考 ) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I ( 原数値 )

### II . 各地域の動向

- 1 . 景気の現状判断D I ( 季節調整値 )
- 2 . 景気の先行き判断D I ( 季節調整値 )  
( 参考 ) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I ( 原数値 )

### III . 景気判断理由の概要

( 参考 ) 景気の現状水準判断D I

( 備考 )

- 1 . 「III . 景気判断理由の概要 全国 ( 11 頁 ) は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野 ( 「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」) に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分 ( 「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」) ごとに判断が良い順に掲載した。
- 2 . 「現状判断の理由別 ( 着目点別 ) 回答者数の推移」( 12 頁 ) は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分 ( 雇用関連は上位2区分) の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
- 3 . 13 ~ 24 頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分 ( 雇用関連は上位2区分) を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つ回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分 ( 雇用関連は上位1区分) を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

## I. 全国の動向

### 1. 景気の現状判断D I（季節調整値）

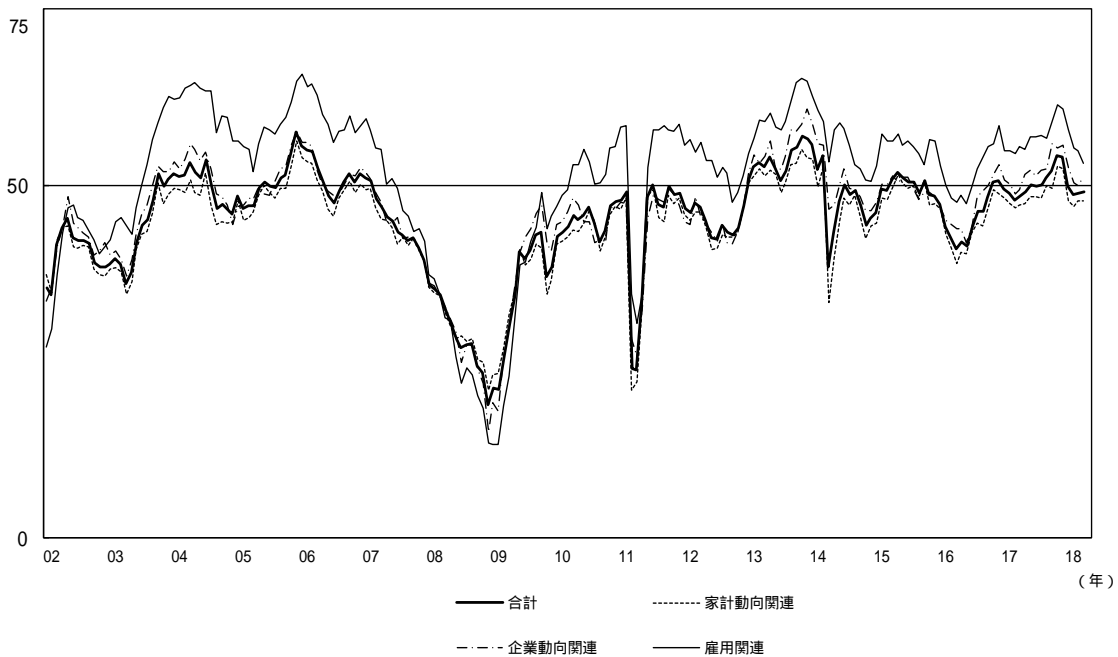
3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、49.0となった。雇用関連のD Iは低下し、家計動向関連のD Iは変わらなかったものの、企業動向関連のD Iが上昇したことから、前月を0.1ポイント上回り、2か月連続の増加となった。

図表1 景気の現状判断D I（季節調整値）

(D I)	年		2018				(前月差)
	2017	2017	1	2	3	4	
	月	11	12	1	2	3	4
合計		54.1	53.9	49.9	48.6	48.9	49.0 (0.1)
家計動向関連		52.7	52.3	47.8	47.0	47.7	47.7 (0.0)
小売関連		52.6	52.5	47.1	45.9	46.6	46.6 (0.0)
飲食関連		51.3	51.1	46.7	47.3	46.2	47.4 (1.2)
サービス関連		53.5	52.2	49.2	48.8	49.8	50.1 (0.3)
住宅関連		51.4	52.8	48.8	49.3	49.5	47.5 (-2.0)
企業動向関連		55.3	55.7	52.6	50.3	50.0	51.2 (1.2)
製造業		54.8	56.9	52.3	49.4	49.6	51.4 (1.8)
非製造業		55.8	54.5	53.3	51.5	50.6	51.6 (1.0)
雇用関連		61.3	60.7	57.9	55.2	54.8	53.1 (-1.7)

(D I)

図表2 景気の現状判断D I（季節調整値）





## 2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)

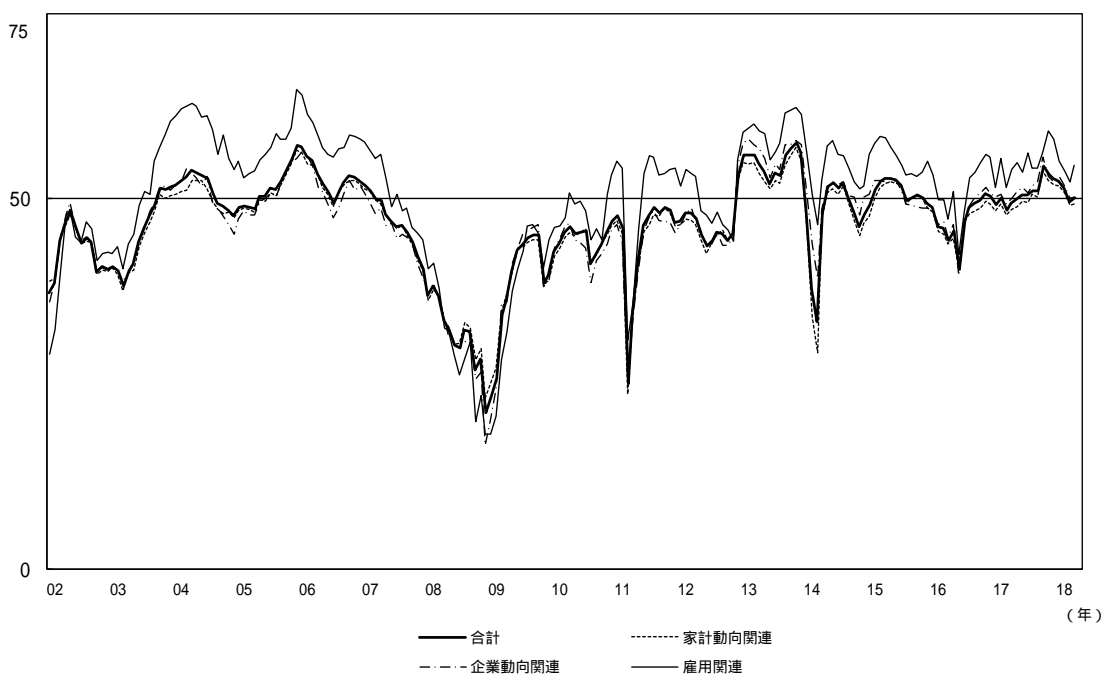
2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、50.1となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが上昇したことから、前月を0.5ポイント上回った。

図表3 景気の先行き判断D I (季節調整値)

(D I)	年	2017		2018				(前月差)
	月	11	12	1	2	3	4	
合計		53.4	52.7	52.4	51.4	49.6	50.1	(0.5)
家計動向関連		52.6	52.0	51.8	50.8	49.1	49.4	(0.3)
小売関連		52.5	50.7	51.5	50.0	48.1	49.6	(1.5)
飲食関連		51.3	54.2	49.4	52.4	50.5	45.8	(-4.7)
サービス関連		52.8	53.7	52.9	52.1	50.5	50.0	(-0.5)
住宅関連		54.3	52.4	52.4	51.5	50.0	50.1	(0.1)
企業動向関連		53.0	52.4	53.0	51.8	50.1	50.3	(0.2)
製造業		55.0	53.8	53.7	51.6	49.9	49.9	(0.0)
非製造業		51.9	51.5	52.7	52.2	50.4	50.9	(0.5)
雇用関連		59.2	58.1	55.1	53.8	52.4	54.5	(2.1)

(D I)

図表4 景気の先行き判断D I (季節調整値)



(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表5 景気の現状判断D I

(D I)	年 2017		2018			
	月 11	12	1	2	3	4
合計	52.4	53.9	49.1	48.4	51.7	50.9
家計動向関連	50.5	52.2	46.8	46.5	50.9	50.1
小売関連	50.2	51.6	46.8	46.2	49.5	48.7
飲食関連	49.4	54.5	44.4	44.7	50.8	51.7
サービス関連	52.0	53.1	47.1	47.0	53.5	52.4
住宅関連	48.1	51.7	48.0	50.0	51.8	50.4
企業動向関連	54.8	56.1	51.4	50.4	51.9	52.2
製造業	55.4	57.3	51.5	49.9	51.6	52.2
非製造業	54.3	54.8	51.8	51.5	52.5	53.0
雇用関連	59.7	60.1	59.4	56.6	56.9	53.8

図表6 構成比

年	月	良く	やや良く	変わらない	やや悪く	悪く	D I
		なっている	なっている		なっている	なっている	
2018	2	1.8%	19.6%	53.7%	20.4%	4.5%	48.4
	3	2.7%	24.0%	54.2%	15.8%	3.3%	51.7
	4	2.3%	22.8%	54.6%	17.2%	3.1%	50.9

(先行き判断)

図表7 景気の先行き判断D I

(D I)	年 2017		2018			
	月 11	12	1	2	3	4
合計	51.7	51.3	52.8	52.6	50.1	51.1
家計動向関連	50.6	50.1	52.1	52.7	50.0	50.7
小売関連	50.8	49.7	51.8	51.6	49.0	50.9
飲食関連	49.7	48.5	48.3	55.3	51.7	46.9
サービス関連	50.0	50.7	53.4	54.4	51.4	51.0
住宅関連	51.6	52.0	52.4	51.6	50.7	51.8
企業動向関連	51.8	51.6	53.5	51.7	49.3	50.7
製造業	52.8	52.3	54.0	51.4	48.9	51.0
非製造業	51.6	51.4	53.3	52.2	49.9	50.8
雇用関連	58.7	58.8	56.1	53.7	52.1	54.4

図表8 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2018	2	2.3%	25.8%	54.6%	14.3%	2.9%	52.6
	3	1.7%	21.7%	55.0%	18.3%	3.3%	50.1
	4	2.4%	20.6%	58.9%	15.3%	2.9%	51.1

## II. 各地域の動向

### 1. 景気の現状判断D I (季節調整値)

前月と比較しての現状判断D I (各分野計)は、全国 12 地域中、5 地域で上昇、5 地域で低下、2 地域で横ばいであった。最も上昇幅が大きかったのは四国(2.9 ポイント上昇)で、最も低下幅が大きかったのは北陸(2.8 ポイント低下)であった。

図表9 景気の現状判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年	2017		2018			
	月	11	12	1	2	3	4 (前月差)
全国		54.1	53.9	49.9	48.6	48.9	49.0 (0.1)
北海道		50.9	52.5	50.6	47.4	47.4	47.4 (0.0)
東北		51.1	49.8	44.5	43.7	43.4	46.2 (2.8)
関東		54.7	54.3	50.1	49.2	49.2	48.5 (-0.7)
北関東		54.4	54.3	48.5	43.9	47.6	48.1 (0.5)
南関東		54.8	54.2	50.7	51.2	49.8	48.6 (-1.2)
東京都		56.4	55.2	54.9	53.2	48.5	48.3 (-0.2)
甲信越		53.6	49.2	44.4	49.7	45.6	45.1 (-0.5)
東海		56.1	53.9	52.4	50.0	51.2	48.9 (-2.3)
北陸		52.7	53.7	49.2	47.4	52.5	49.7 (-2.8)
近畿		55.2	56.2	52.4	50.7	50.1	50.1 (0.0)
中国		53.6	53.8	51.5	48.2	49.7	48.7 (-1.0)
四国		55.1	54.0	53.7	49.9	48.4	51.3 (2.9)
九州		55.3	56.4	49.5	48.1	48.9	50.0 (1.1)
沖縄		61.0	60.9	55.9	54.3	54.7	55.4 (0.7)

### 2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)

前月と比較しての先行き判断D I (各分野計)は、全国 12 地域中、7 地域で上昇、5 地域で低下であった。最も上昇幅が大きかったのは四国(5.0 ポイント上昇)で、最も低下幅が大きかったのは北陸(2.5 ポイント低下)であった。

図表10 景気の先行き判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年	2017		2018			
	月	11	12	1	2	3	4 (前月差)
全国		53.4	52.7	52.4	51.4	49.6	50.1 (0.5)
北海道		51.8	51.2	51.3	50.0	47.8	47.9 (0.1)
東北		51.2	49.8	48.2	48.5	46.3	46.7 (0.4)
関東		54.1	52.8	53.8	50.8	49.7	49.4 (-0.3)
北関東		54.9	52.8	49.9	48.6	48.8	49.3 (0.5)
南関東		53.7	52.8	55.3	51.6	50.0	49.4 (-0.6)
東京都		56.9	54.7	56.3	54.8	49.1	49.0 (-0.1)
甲信越		51.1	52.5	51.3	51.3	46.4	45.3 (-1.1)
東海		54.1	54.3	53.7	52.4	48.9	49.2 (0.3)
北陸		54.0	54.8	52.1	53.5	52.9	50.4 (-2.5)
近畿		51.7	49.9	53.4	51.0	52.3	52.1 (-0.2)
中国		51.8	52.5	52.2	51.0	50.9	51.9 (1.0)
四国		54.1	54.5	49.8	52.7	46.4	51.4 (5.0)
九州		55.1	54.7	53.8	52.7	51.5	52.5 (1.0)
沖縄		58.3	56.2	56.7	60.0	55.4	54.2 (-1.2)

(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表 11 景気の現状判断D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年	2017		2018			
	月	11	12	1	2	3	4
全国		52.4	53.9	49.1	48.4	51.7	50.9
北海道		46.3	50.7	49.5	47.1	49.1	49.1
東北		49.4	48.0	43.4	42.9	46.8	48.1
関東		52.9	54.5	49.0	48.1	51.6	51.0
北関東		52.8	54.2	46.9	43.3	49.6	50.2
南関東		52.9	54.6	49.8	49.9	52.3	51.2
東京都		54.8	55.2	53.1	50.5	51.7	51.0
甲信越		51.1	47.4	40.9	47.3	48.1	48.2
東海		53.7	55.0	52.4	50.4	53.5	51.2
北陸		52.7	54.6	49.7	47.6	53.3	51.6
近畿		53.2	56.3	51.6	51.2	53.0	52.3
中国		52.2	54.0	50.0	48.2	53.0	50.3
四国		53.1	54.4	51.1	50.3	51.9	53.3
九州		54.2	56.4	47.7	47.3	52.1	52.1
沖縄		59.5	59.7	55.6	56.8	59.6	54.9

(先行き判断)

図表 12 景気の先行き判断D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年	2017		2018			
	月	11	12	1	2	3	4
全国		51.7	51.3	52.8	52.6	50.1	51.1
北海道		49.4	50.0	52.5	51.6	49.4	50.9
東北		49.4	48.7	48.8	49.9	46.9	47.5
関東		51.9	51.4	53.7	51.8	50.3	50.9
北関東		52.4	50.8	49.8	48.7	49.4	51.8
南関東		51.7	51.7	55.2	52.9	50.6	50.6
東京都		53.9	52.6	55.5	55.4	50.9	50.5
甲信越		46.6	49.4	50.9	53.0	48.5	47.6
東海		52.2	52.7	54.1	53.1	48.6	50.8
北陸		52.4	53.3	54.4	55.6	54.4	51.1
近畿		52.9	50.2	53.5	51.9	52.0	52.2
中国		50.3	51.0	51.9	53.1	50.7	52.6
四国		52.6	51.9	50.9	53.7	45.9	52.2
九州		54.1	53.0	52.8	53.4	50.7	53.0
沖縄		58.1	56.3	57.6	61.5	56.4	54.2

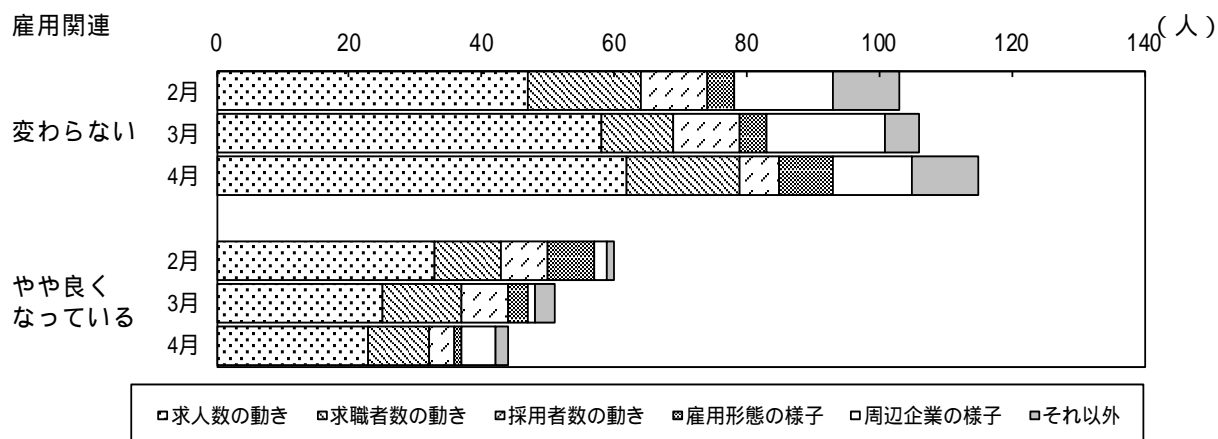
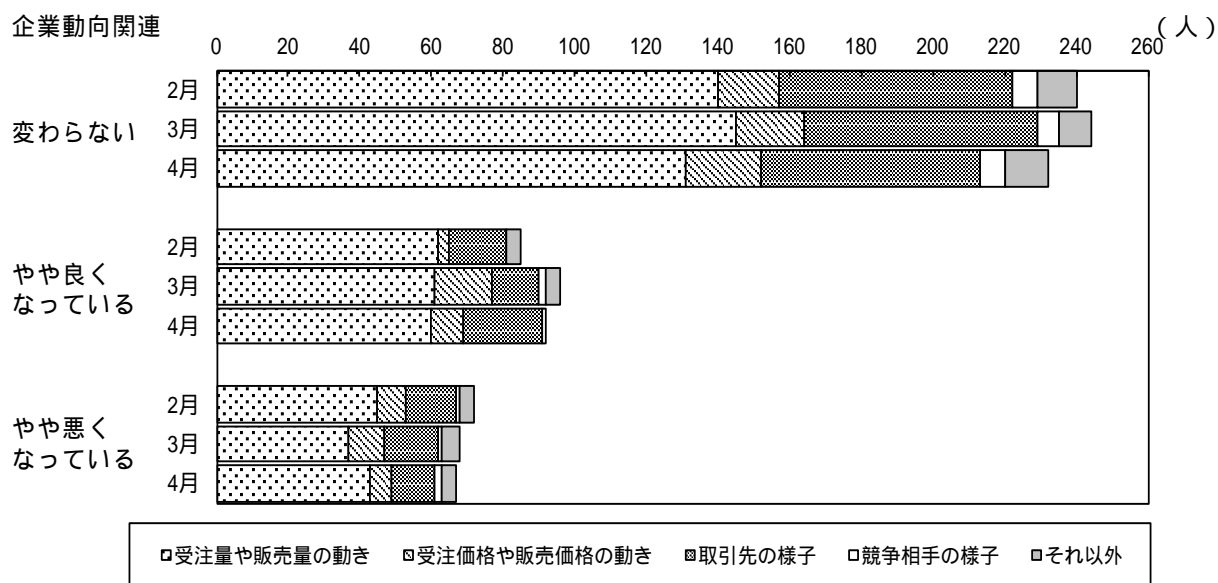
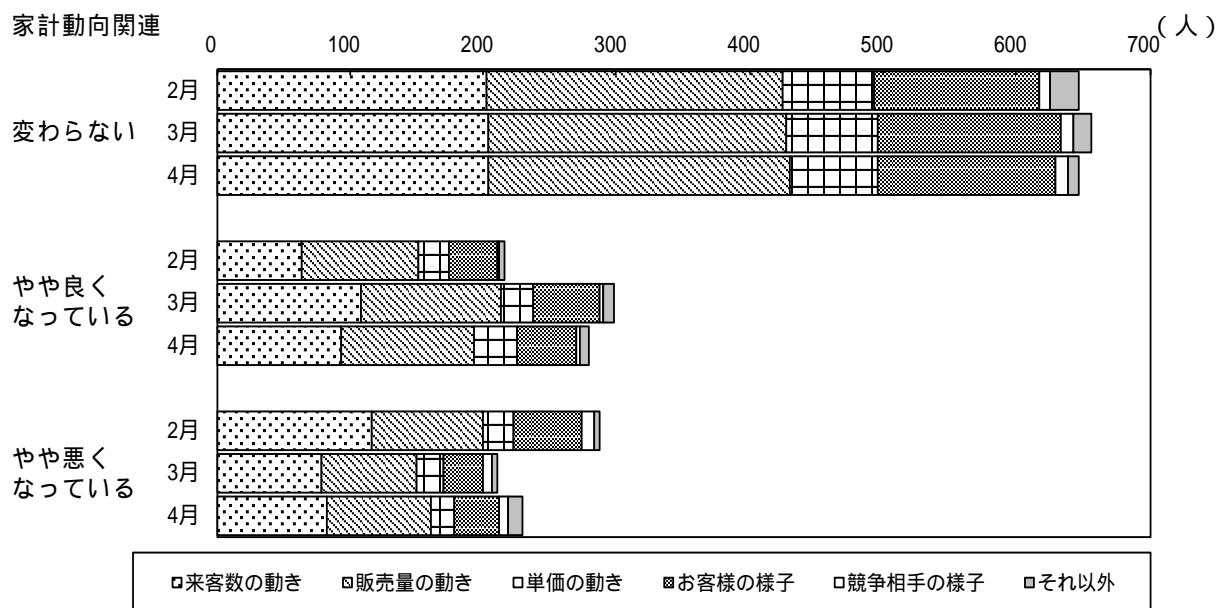
### III. 景気判断理由の概要

全国

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 3月下旬から好天に恵まれ、来園者数、飲食物販売の増加につながっている(北関東 = テーマパーク)</li> <li>・ 3～4月の歓送迎会需要が前年同期と比較して堅調に推移しており、来客数が増加している(南関東 = 高級レストラン)</li> <li>・ 野菜の値段が下がったほか、春物野菜が出回り、好調に売れている(近畿 = スーパー)</li> </ul>
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 売上は前年並みで推移している。後半は例年以上に気温が上昇し、春物商材の動きが鈍くなってきており、単価の安い夏物に推移しているので伸び悩んでいる(四国 = 衣料品専門店)</li> </ul>
	企業 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 東京オリンピックに向けて、光学業界の新製品投入が活発になっている(東北 = 金属製品製造業)</li> <li>・ スーパーや百貨店からの受注に変化はないが、電子商取引の荷物が伸びており、小口商店からはWeb関連の受注が増加するなど物流が変化している(中国 = 輸送業)</li> </ul>
	雇用 関連		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 人がどんどん採用できなくなってきている。人手不足が理由で事業の縮小を考えているところも出てきた(東海 = 新聞社[求人広告])</li> </ul>
先行き	家計 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 富裕層の購買意欲は依然として高く、現状の株価推移が継続すれば、今後も景気向上が期待できる。都心店舗のインバウンドの来客数及び購買額も安定しており、特選高額品や化粧品を中心に好調が予想される(南関東 = 百貨店)</li> <li>・ コンビニ業界は、夏の暑さが非常に追い風となる。今年は暑い夏が予想されていることから、3か月後はかなり期待できるのではないかと(甲信越 = コンビニ)</li> </ul>
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 春闘でかなり賃金値上げが実施されており、夏頃にはボーナスの値上げと併せて個人消費が回復してくる(九州 = スーパー)</li> </ul>
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 食料品などの生活関連の値上げが相次ぎ、財布のひもがより一層固くなりつつある(近畿 = 一般レストラン)</li> </ul>
	企業 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 人手不足であり、人材の能力向上の必要性などが強く求められているため、コンサルタントや人材の採用、育成関連の仕事はますます忙しくなり、価格も上がっていく(近畿 = 経営コンサルタント)</li> </ul>
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 前年から高騰していた原材料であるキャベツとタマネギの価格が落ち着いてきているため、今後の景気はやや良くなる(北海道 = 食料品製造業)</li> </ul>
雇用 関連		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ いまだ人材不足ではあるが、保育園などの受け皿が広がれば、女性の再就職も増加を見込める。さらに、彼女たちが実務経験を活かせる戦力となれば、企業の競争力も上がり、景気もやや良くなる(四国 = 人材派遣会社)</li> </ul>	

図表13 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移

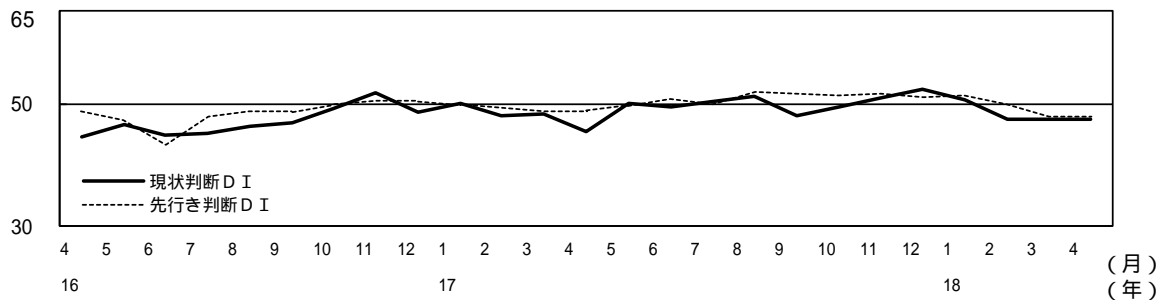


1. 北海道

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・地元客の動向は例年とほぼ変わらない。一方、観光客の動向はレンタカー及び区域内の駐車場の状況から、前年よりも増加しているような兆候がみられない。また、季節的要因である入学、進学、就職などに伴う買物客も区域内の百貨店の入込状況を確認する限り、例年よりも減少傾向にある（商店街）。	
			・来客数が前年よりも減少するなど、厳しい状況ではあるが、前年比をみると3か月前よりは回復している（コンビニ）。	
			・4月に入り競合他社の格安通信プランへの顧客流出が急増している。様々な対策を打っているが、流出に歯止めが掛かっていないことから、景気はやや悪くなっている（通信会社）。	
	企業 動向 関連		・原材料価格や人件費の上昇が企業収益を圧迫している。個人消費も原油高を背景としたエネルギー価格の高止まりから力強さを欠いており、公共投資も減少に転じている。一方、堅調な外国人観光客による消費と民間設備投資が景気を押し上げており、道内景気は3か月前から横ばいでの推移となっている（金融業）。	
			・雪解けに合わせて物流量が微増している。4月1日からの受注価格改定の動きも一部であり、収支面も改善されてきている（輸送業）。	
			・前年と比較して売上が1割ほど落ち込んだ状態が続いている（食品製造業）。	
	雇用 関連		・管内の有効求人倍率が1倍を超えている状況は続いているが、更新求人の割合が高いため、景気は変わらない（職業安定所）。	
			・外国人観光客及び国内観光客の増加に伴い、地元のサービス業においても好調な様子がうかがえる（新聞社〔求人広告〕）。	
	その他の特徴 コメント			：不動産取引の成約数が伸びない。熟練作業員の不足により、土地を購入しても建物の完成まで時間が掛かるため、年間の受注量が制限されることが多く、景気は伸び悩んでいる（司法書士）。 ：国内観光客や外国人観光客の来客数がやや減少している（タクシー運転手）。
	先行き	家計 動向 関連		・建設関係からの発注状況が好調であり、農業も順調な天候が見込まれるため、このまま好調を維持することになる（旅行代理店）。
			・北海道新幹線の札幌延伸を見据えたホテル建設が始まっているなど、工事関係の仕事が増えている。また、ホテル従業員の新規雇用なども見込み、地域経済の活性化が期待できる（スーパー）。	
企業 動向 関連			・2020年の東京オリンピック開催に向けての期待感があるが、公共施設、ホテルなどにおいては家具需要にまだ本格的な動きはみられない。一方、為替が円安に振れていることで輸出については追い風となっている（家具製造業）。	
			・これから売上が伸びるとみている客先が多いことから、今後についてはやや良くなる（コピーサービス業）。	
雇用 関連			・現実的な問題として、人材不足によるサービスの低下が各企業で懸念されている。募集しても人が来ないため、売上が多少下がっても現状のスタッフで対応するしかないとの声が聞かれ始めている（求人情報誌制作会社）。	
その他の特徴 コメント			：前年から高騰していた原材料であるキャベツとタマネギの価格が落ち着いてきているため、今後の景気はやや良くなる（食品製造業）。 ：必要な物にはお金をかけるという動きがみられるなか、商品単価が上がっているものの、客単価自体は高止まりしている。来客数も現状維持での推移が見込まれるため、今後も景気は変わらない（百貨店）。	

( D I ) 図表14 現状・先行き判断D I (北海道)の推移(季節調整値)



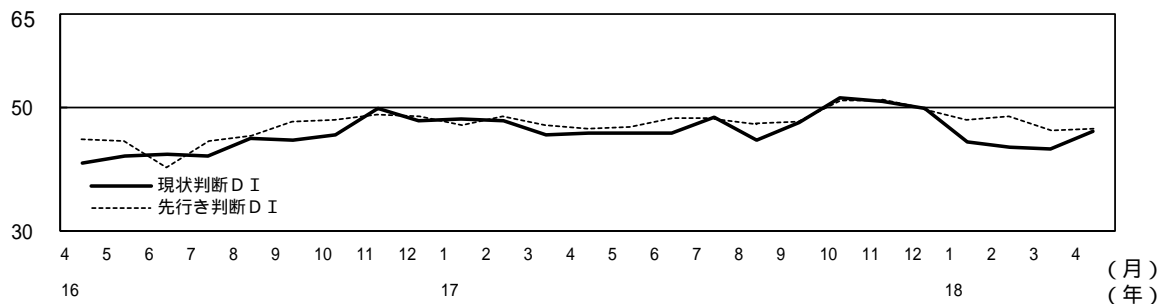
## 2. 東北

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・4月の平均1品単価は、ほぼ前年並みで推移しているものの、購入点数、来客数共に前年割れが続いている。そのため、消費の傾向はほとんど変わらない(スーパー)。
			・年間最大の需要期が終わり、例年同様に市場動向が徐々に下降傾向にある(乗用車販売店)。
			・桜の開花と道の駅のオープンが重なり、道の駅では平日でもにぎわいが絶えることがないため、販売量も増えている。また、近隣の飲食店においても相乗効果で販売量が増加している(一般小売店[酒])。
	企業 動向 関連		・業種により好不調はあるものの、全体的にはバランスが取れており、収入は安定している(輸送業)。
			・東京オリンピックに向けて、光学業界の新製品投入が活発になっている(金属製品製造業)。
			・春先の気温上昇で大雪による春作業の遅れも解消されたかと思っただ、ここきて、低温と降雨が続き、果樹の受粉や育苗に影響が出ている(農林水産業)。
雇用 関連		・人材獲得意欲が高く処遇面でも勝る首都圏企業への人材流出に歯止めが掛かっていない(新聞社[求人広告])。	
		・人手不足を背景に、給与を増額するなど労働条件の向上に取り組む企業が増えている(職業安定所)。 ・この時期は、新卒採用や部署配属などにより、派遣ニーズに一服感がみられている(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント			：平昌オリンピック金メダリストの凱旋パレードの影響により、直前まで前年比マイナスであった売上が何とか前年を上回っている。ただし、これは特別要因であるため、今後に影響はないとみている(コンビニ)。 ：寒暖差が激しく本格的な春物商戦という雰囲気ではない。そのため、客もまだ買わなくても良いと思っている様子が見え始める(その他専門店[靴])。
分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連		・県内の景気が、今後は横ばい状態から上向きに変わる可能性がみえてきているため、個人消費も増加するとみている。お中元商戦による売上増加に期待している(衣料品専門店)。
			・前年は猛暑によりエアコンなどの季節商材が売れている。今年も猛暑の予報が出ているが、どうなるか分からない(家電量販店)。
	企業 動向 関連		・当面は、人が動くような大きなイベントがないため、変わらないとみている(食料品製造業)。
			・収入は安定しているものの、燃料費がじわじわと値上がりしており、経費増が現実となってきた。そのため、先行きに対して不安感がある(輸送業)。
	雇用 関連		・求人数のうち、未充足のため更新された求人が40%を超えている。また、水産加工や介護事業の新規設立のための求人がみられたが、人手不足の業種のため、求職者の動きに余り変化はみられていない。そのため、この先の景気も変わらないとみている(職業安定所)。
その他の特徴 コメント			：例年よりも高い気温が続くという予報がされている。冷房用燃料の需要が高まると見込まれるため、今より景気は改善されるとみている(その他専門店[ガソリンスタンド])。 ：農繁期に入り、個人旅行の動きは更に落ち込むとみている。この先ネットや旅行会社でいかに中央の客を取り込めるかがポイントになる(観光型旅館)。

( D I )

図表15 現状・先行き判断DI(東北)の推移(季節調整値)



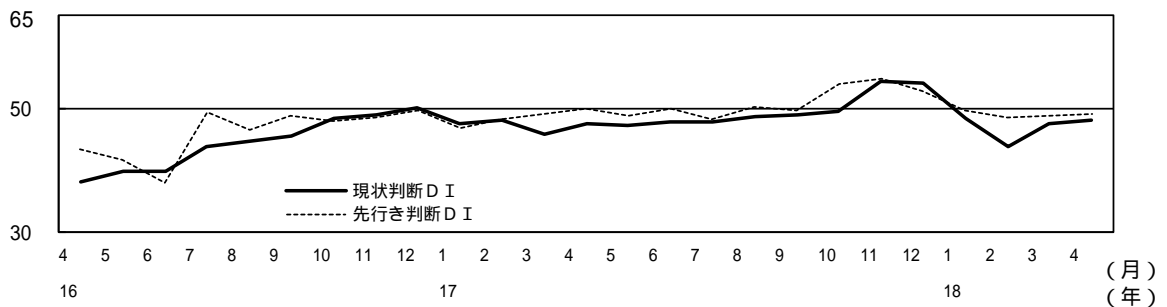


### 3. 北関東

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・価格訴求による単価下落がある上に、客の必要以上の購入を控える意識は依然として強い。なかなか買上個数が上がり苦戦している状況は変わらない(スーパー)
				・3月下旬から好天に恵まれ、来園者数、飲食物販売の増加につながっている(テーマパーク)
			×	・最近気候も良く、好天が続いている。観光客も結構来ているが、なかなか売上は達成できない(一般小売店[衣料])
	企業 動向 関連			・物量的には前年並みだが、前年から、国土交通省のドライバー不足改善のための運賃や附帯作業のルール変更の奨励などがあり、運賃上昇、ドライバーの作業負担などは良い方向に向かっている。しかし、全体的なドライバー不足はいまだに改善されていない(輸送業)
				・年度初めで閑散期ではあるにしても、工事が少ない(建設業)
				・自動車メーカーの北米輸出が、前年同月比で伸びている(輸送用機械器具製造業)
雇用 関連			・大卒等の一般求人は、例年以上に順調で、求人者、企業共に増えているものの、間接的業務の求人は、やはり伸びてこない。特に事務系職種は難しい(学校[専門学校])	
			・採用意欲は強く、引き合いも多い。営業せずとも問合せが途切れない(人材派遣会社)	
	その他の特徴 コメント		: 4月は気温が高く、夏が多かったため人が動き、ソフトドリンクやサンドイッチ、お弁当、おにぎり等の販売が増えている。また、夜の酒類の動きも良い(コンビニ) : 今月はインバウンドを中心に、個人客も含めて予想以上の実績で着地しそうである。今月だけで見ると、ここ10年間では最高の実績となる見込みである(都市型ホテル)	
先行き	家計 動向 関連			・客の所得が増加しているとは思えないので、旅行に対する支出はいまだ厳しい(旅行代理店)
				・卒園式、卒業式、年間のアルバム制作などの記念写真撮影は、売上に大きく貢献していたが、入園入学児の減少に伴って、単価交渉に苦慮している(商店街)
	企業 動向 関連			・受注価格の見直しにより、今年度から多少上乘せできたところもあるが、今後も人件費の上昇が見込まれるため、変わらない状況が続く(不動産業)
				・産業機械分野の既存の協力工場だけでは、生産能力不足で対応できず仕事があふれている。多くの新規取引先から仕事の引き合いが来ている。将来、確実に伸びる分野の受注に取り組んでおり、近々に新規量産アイテムが立ち上がる予定である。既存取引先の仕事も堅調の見込みである(一般機械器具製造業)
	雇用 関連			・人材が集まりにくいと、賃金を上げるなど条件を変更する事業所も見受けられる(職業安定所)
その他の特徴 コメント			: 来客数増加効果もあり、売上は全体的には好調である。ただし、商品ごとに好不調の波があり、安定した改善までには至らない(百貨店) : 当地域の基幹産業である自動車産業の生産台数は、そろそろ頭打ちで限界という状況である。ただし、このところ行ってきた新たな設備投資が生き、需要の伸びとマッチすれば、まだ伸びる可能性がある(乗用車販売店)	

( D I ) 図表16 現状・先行き判断D I (北関東)の推移(季節調整値)

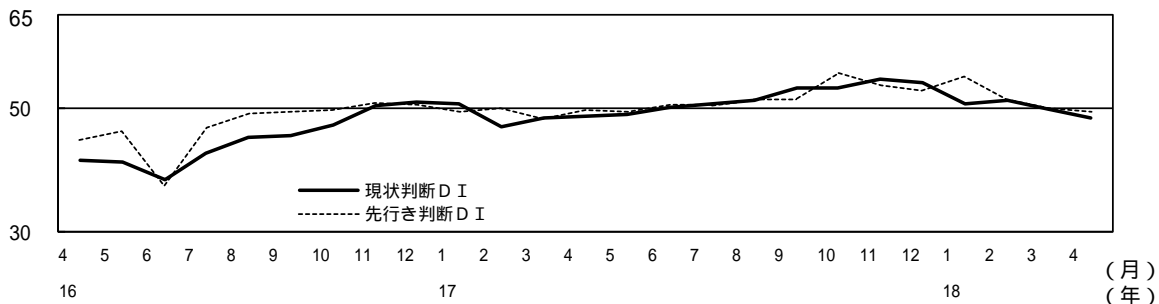


4. 南関東

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・ 3か月前に比べて増えている実感はなく、数値も伸びてはいない(ゴルフ場)。
				・ 3～4月の歓送迎会需要が前年同期と比較して堅調に推移しており、来客数が増加している(高級レストラン)。
	企業 動向 関連			・ 来客数が減っており、契約件数も伸び悩んでいる(住関連専門店)。
				・ 受注はあるのだが、こなしきれないという状況である(一般機械器具製造業)。
	雇用 関連			・ 各業種人手不足で、特に運送業、建設業、サービス業が厳しく、人件費も上昇し、利益を圧迫している。不動産は都内に行くほど土地の仕入価格が高止まりし、仕入れに慎重になっている分、売上は減少している。景気はやや低下している(金融業)。
			・ なかには仕事が薄くなってきているところも数社あるが、全般的には各社共に忙しい状況である(建設業)。	
	その他の特徴 コメント			・ 求人数の増加傾向、求職者の減少傾向が続いているが、大きな変化はみられない(職業安定所)。 ・ 様々な業種で、業務多忙による人手不足で求人採用を行っているが、なかなか応募がなく、採用に至らないという話を聞く。現状に満足しているゆえに離職しないので、良い方向に向かっている(求人情報誌製作会社)。
				：燃料価格や人件費の上昇により、収益が伸びない(輸送業)。 ：客単価が前年より大幅に減少している。客単価だけでなく、来客数、買上点数いずれも前年割れの状況である。客は本当に必要な物しか買ってくれず、他の物で安売りをしても必要のない物は購入しない。来客数、買上点数の減少が客単価の大幅な低下要因になっている(スーパー)。
先行き	家計 動向 関連			判断の理由
				・ 年に1度の昇給月が近づき、ボーナスもあるが期待できない。販売量も伸びそうになく、現状維持するのがやっとなのである(一般小売店[茶])。
	企業 動向 関連			・ 先々の予約も例年に比べ減っている。大きなイベントも少なく、またいろいろな値上げの影響などもあり、節約傾向が顕著である。梅雨や夏休み期間になるため、早急な対応を迫られている。稼ぎ頭の宿泊の減速により、ホテル全体の販売量に大きな影響が出てきている(都市型ホテル)。
				・ 特に良くなる要素はないが、逆に悪くなる要素もないので、しばらくは変わらない(プラスチック製品製造業)。
	雇用 関連			・ お金を使おうという空気は感じるので、数字的には上がっていく(食料品製造業)。
			・ 地価の高止まりや人手不足の解消見込みがなく、燃料費高騰により運送業は利益を圧迫している。製造業は2～3か月先の受注見込みが少なく、全体的に景気はやや低下傾向ではないか(金融業)。	
	その他の特徴 コメント			・ 企業の売上はある程度良いレベルで維持されているものの、これから更に伸びるという感じではなく、かなり苦勞して現状維持、あるいは上げていこうと努力している。人手不足の問題だけではなく、市場は良い意味で安定して、上昇指向にはない(民間職業紹介機関)。
				：富裕層の購買意欲は依然として高く、現状の株価推移が継続すれば、今後も景気向上が期待できる。都心店舗のインバウンドの来客数及び購買額も安定しており、特選高額品や化粧品を中心に好調が予想される(百貨店)。 ：原材料、原油、人件費等全てが上がっており、今後も上昇する懸念があるため、利益が圧迫されている。人材不足、高齢化で廃業をする同業者が増えている(精密機械器具製造業)。

( D I ) 図表17 現状・先行き判断D I (南関東)の推移(季節調整値)

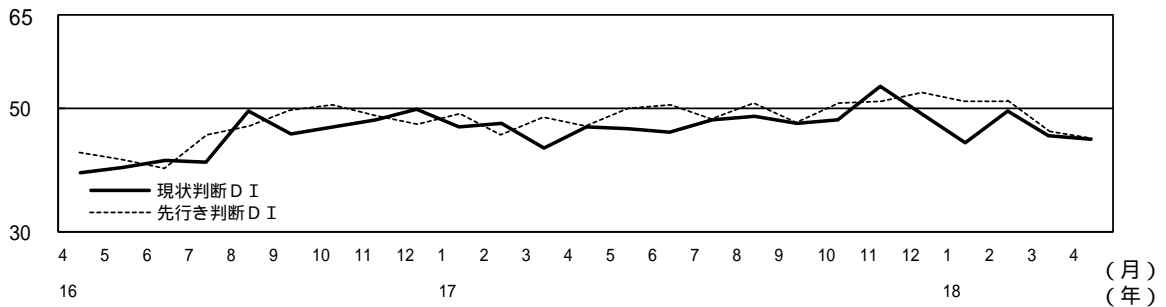


5. 甲信越

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・桜の開花が1週間早く、花見商戦が空振りとなっている。しかし、月末、ゴールデンウィーク前半のイベントが活況を呈したので持ち直している(商店街)。
				・低迷していた宿泊予約が順調に入り始めている。また、近隣の空きテナントにも新しい大型飲食店が入居し、来月の開店が決まっている(都市型ホテル)。
				・急に暖かくなったので、春商戦は前倒し、かつ短かった。車を長く使う傾向が強くなり、買換え需要が盛り上がらない。下取りセールも増額しないと来客数は増えない(自動車備品販売店)。
	企業 動向 関連			・民間工事、特にリフォーム工事が増えている。自宅を手頃な金額でリフォームできるので人気がある(建設業)。
			×	・安定した状況が続いている。一部部品の調達が間に合わないため、生産に遅れが生じている(電気機械器具製造業)。 ・気候の良い割には売上は伸びず、販売点数は下降気味である(食品製造業)。
	雇用 関連			・人手不足は深刻化している。そうしたなか、求人誌などの共同広告に掲載しても、余り応募者のない企業は、独自の新聞折込チラシに切り替えて、人材確保に力を入れている(求人情報誌制作会社)。
			・有効求人倍率が、高い数値を維持している(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント				：暖かい日が続き、時には初夏を思わせる天候となり、衣料品店では「春物が売れ残り、夏物の需要に間に合わない」とのことである。花見小屋では「開花が早過ぎ、キャンセルが多かった」と聞いている(新聞販売店[広告])。 ：市内の建築確認件数が、前年より少なくなっている(設計事務所)。
先行き	家計 動向 関連			・猛暑が予想されているものの、それに対する消費者の反応も薄く、季節商材やエアコンの売上増を期待したいが、その時にならないと分からない。事前に準備をする様子はみられない(一般小売店[家電])。
				・通常は夏になるとインバウンド客が減少する一方、国内客は増えるが、現状、予約の出足は鈍い(観光型ホテル)。
	企業 動向 関連			・ゴールデンウィークをはさんで谷間の時期となるため、厳しい状態である(窯業・土石製品製造業)。
			×	・海外の地政学、政治リスクの懸念が和らいで、ようやく調整局面にあった株式、為替市場も再度上昇に向かう展開となってきている。夏場までは上昇が続くと予想する(金融業)。 ・毎月の資金繰りがとても大変である(出版・印刷・同関連産業)。
	雇用 関連			・製造業は依然半導体関連を中心に、好調を維持している。企業からは、「人手不足により受注機会を逃している」との声も聞かれる。今後も人手不足の状況が続く、有効求人数も同水準で推移すると見込まれる(職業安定所)。
その他の特徴 コメント				：コンビニ業界は、夏の暑さが非常に追い風となる。今年は暑い夏が予想されていることから、3か月後はかなり期待できるのではないかと(コンビニ)。 ：今後の人材不足が不安である。サービスの低下、又は削減を検討せざるを得ない。もっと働きたいというアルバイトの女性も多い(ゴルフ場)。

( D I ) 図表18 現状・先行き判断 D I ( 甲信越 ) の推移 ( 季節調整値 )

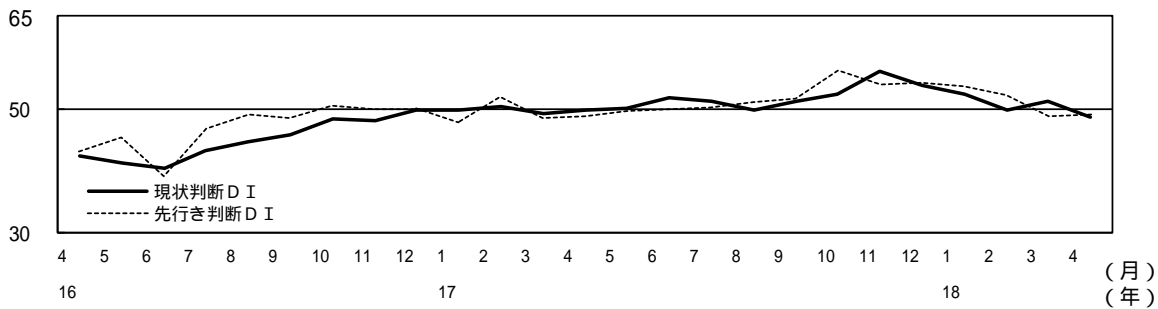


6. 東海

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・お花見シーズンの特需を期待していたが、桜の開花の期間が短く、ビールやおつまみといった行楽用の飲食関連の売行きが悪かった(スーパー)。
				・卒業・入学、就職等のお祝いや異動に伴う歓送迎会需要から、来客数が前年同月と比べ増加している。主要業態で3か月前よりも若干増加率が良くなっている(高級レストラン)。
				・段々と暖かくなれば来客数は増加するはずであるが、余り増加せず、景気は良くない(理美容室)。
	企業 動向 関連			・現在の景気に関しては、全般的に悪いイメージはない。良いというまではいかないが、どちらかといえば良い傾向にある。特に建築業、自動車産業においては、やや良いといったイメージである(金融業)。
				・4月は受注量が少ない傾向があるが、前年と比べても更に少ない(電気機械器具製造業)。
	雇用 関連			・貨物の荷動きが前年同期比 106.8%と久々に良い数字は出たが、この調子が続いていくかは不透明である(輸送業)。
				・求人の総量は潤沢にあるが、正社員求人は伸びていない。足元での新規求職者数は、高年齢求職者の増加を背景に、前年同期に比べて横ばい若しくは微増の範囲内にある(職業安定所)。
その他の特徴 コメント				・人がどんどん採用できなくなってきている。人手不足が理由で事業の縮小を考えているところも出てきた(新聞社[求人広告])。 ：春夏商材の受注状況は堅調である(食品品製造業) ：4月より包装資材が全て値上がりしており、他の支出を抑えるしかない(一般レストラン)。
先行き	家計 動向 関連			判断の理由
				・客の旅行予算は控えめだが、夏休みは家族旅行が1年で最も活発になる。海外を始め北海道、沖縄、九州の需要が高まり動きも良くなるが、台風等天候に左右されるので、秋まで分からない(旅行代理店)。
	企業 動向 関連			・気温の上昇により、アイスクリームやアイスコーヒー等、アイズドリンクが売れる(コンビニ)。
				・電子部品、鉄鋼関係共に好調と聞くが、消耗品の価格引上げには抵抗が強く、利益が圧迫された状況が続く(窯業・土石製品製造業)。
	雇用 関連			・新聞購読者には年金生活者が増えているため、物価が徐々に上がり新聞代の支払が苦しくなっているという話を集金先でよく聞く(新聞販売店[広告])。
その他の特徴 コメント				・前月同様、求職者数は前年から伸びず売手市場が続いている。一方、求人数は年度末以降も前年を上回る状況が続き、中長期的に今後も変わらず好景気の見込みである(民間職業紹介機関)。 ：前年同期に比べて良く、少し先にも期待がもてる。仕入れは増加していないが、販売が増加しており良い状態である(乗用車販売店)。 ：運送費や原料価格の高騰により、商品への価格転嫁が進んでいる。そのため買い控えや安価な商品への乗換えの兆候があり、売上を押し下げる要因となる(その他飲食[ワイン輸入])。

( D I ) 図表19 現状・先行き判断D I (東海)の推移(季節調整値)

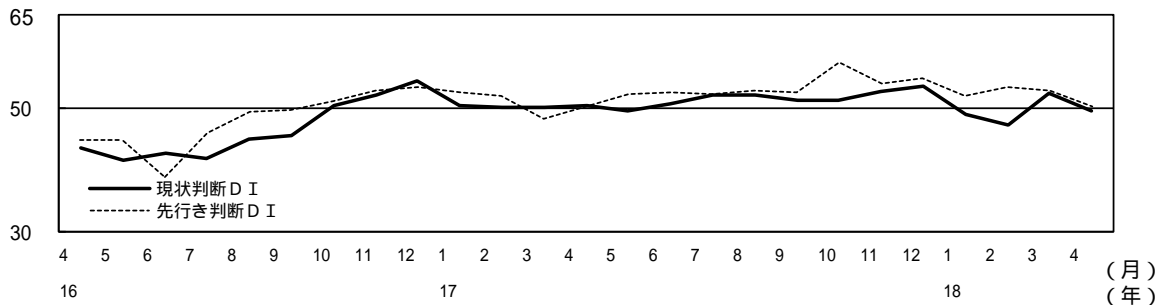


7. 北陸

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・高価格帯の商品でも、価値があれば客は購入しているようである。ただし、競合他社とセール品を買い回っている様子は変わらない。時間を費やしてでも安い商品を求めているようであり、強く回復に向かっているとはいえない(スーパー)
				・1～2月は大雪の影響があり、3月はその風評による影響で悪かったものの、4月に入って前年同月比でややプラスとなっている。国内の旅行客の動きは鈍いものの、インバウンドの動きがプラスとなり、全体でやや良い状況になっている(テーマパーク)
	企業 動向 関連			・企業の経費削減により、団体旅行が減少している(旅行代理店)
				・輸出が引き続き好調であり、全体の販売量をリードしている。一方で、好調が続いていた国内コンビニ向けの受注が鈍化している(食料品製造業)
	雇用 関連			・輸送業では、現状は荷動きが良くなっている。しかし、ドライバー不足が顕著であり、仕事があっても人手不足のため受注できない状況が続いている(輸送業)
				・生コンの出荷量が低迷しており、組合から離脱する会社が見られている。単価維持よりも低価格で売上確保する会社が出てきている(金融業)
	その他の特徴 コメント		・求人のために訪れる企業数は、4月に入って前年並みに落ち着いてきたものの、これまでの求人企業数は前年をやや上回っている(学校[大学])	
先行き	家計 動向 関連			：2月の豪雪の影響による落ち込みは、3月に8割ほど取り戻した。4月はほぼ前年並みで、残り2割を取り戻せていない(美容室)
				×：来客数が平日平均45組ほどのところ、およそ30組前後しかない。販売量も3割ほど少なくなっている(通信会社)
	企業 動向 関連			・消費税の引上げ前に、受注増加を見込んで土地の仕込みなどの動きが激しくなり、業界の動きが活発になっている(住宅販売会社)
				・例年とは違うセールを企画しており、客の反応が良くなると見込んでいる(衣料品専門店)
	雇用 関連			・受注状況は順調であると見込んでいるが、原料価格の推移次第では今後の影響が危ぶまれる(プラスチック製品製造業)
				・4月の売上も前年同月を下回っている。特に住宅関連のチラシ出稿が落ち込んでおり、今後の動向に注目している(新聞販売店[広告])
	その他の特徴 コメント		・得意先企業では、新たな仕事の案件があっても人手不足によって積極的に受注できない状況にある(民間職業紹介機関)	
			：これから先、新商品投入なども予定されているが、購入に慎重な客の様子から、販売数が特別多くなるようには見込めない(乗用車販売店)	

( D I ) 図表20 現状・先行き判断D I (北陸)の推移(季節調整値)

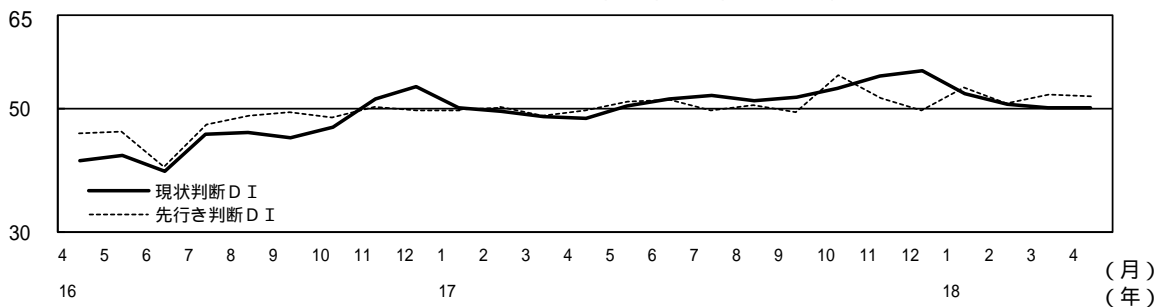


8. 近畿

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

		分野	判断	判断の理由
現 状	家計 動向 関連			・季節の変化に伴い、衣料品を中心に消費が活発化している。好調なインバウンドとの両輪で、景況感は良くなっている(百貨店)
				・野菜の値段が下がったほか、春物野菜が出回り、好調に売れている(スーパー)
				・ゴールデンウィークの間際予約が、例年ほど入ってこない。事前予約は日並びの関係で良かったため、その反動ともみられるが、客の姿勢が一部を除いて内向きになっている。セールスをかけると、今回のゴールデンウィークは家でゆっくり過ごすといった声が多い(旅行代理店)
	企業 動向 関連			・競合先が、低収益覚悟で参入してくるため、収益は大幅な減少傾向にある(金融業)
				・年度末は過ぎたが、例年よりも受注は堅調である(建設業)
雇用 関連			・企業の声として、状況は悪くなりつつある。このところは売上が前年比で減少している(繊維工業)	
			・新年度に入ってから、派遣業界は好調に推移しており、分野を問わずオーダーが入っている。相変わらず人材不足は続いており、これまで派遣先企業は人材を絞って採用していたが、ある程度条件を緩和しているのが最近の特徴である。それでもなかなかマッチングには至らない(人材派遣会社)	
		その他の特徴 コメント		・新規求職者が減少傾向にある一方、新規求人数は増加しているため、新規求人倍率が高止まりで推移している。相談窓口では複数案件の紹介が減少し、紹介の成功率が上昇している。また、雇用保険の失業手続者も減少している(職業安定所)
				：前年度に比べて来客数が増加している。ターゲットを絞ったイベントが成功しているほか、本来の客層以外の、新たな客を開拓した効果が大きい(テーマパーク) ：急な納期に対応できることが当社の特徴であったが、納期がかなり先の注文が増えてきている。単価が下げられることはないが、忙しいときにも切迫感がない(プラスチック製品製造業)
先 行 き	家計 動向 関連			・物価は上昇しているが、一般の小売店はなかなか価格を上げることができていない。牛肉の相場も高騰しており、今後の見通しも厳しい(一般小売店[精肉])
				・夏に向けて、ドリンク類の高単価な新製品が発売される予定である。また、その他にも単価の高い商品の売上好調が予想され、客単価の押し上げにつながる(コンビニ)
	企業 動向 関連			・夏のボーナスが多く出るような企業は景気の回復が実感できるが、中小企業ではボーナスが出るかどうかという状況であり、景気は悪い(窯業・土石製品製造業)
				・競合先の動向を注視しているが、余り深追いすると共倒れになりそうである(金融業)
	雇用 関連			・例年、建設関連の日雇求人は、公共工事が動き出す7月中旬頃までは大幅に減少する。今年もその傾向は変わらず、前年度並みの落ち込みが予想される(民間職業紹介機関)
		その他の特徴 コメント		：人手不足であり、人材の能力向上の必要性などが強く求められているため、コンサルタントや人材の採用、育成関連の仕事はますます忙しくなり、価格も上がっていく(経営コンサルタント) ：食料品などの生活関連の値上げが相次ぎ、財布のひもがより一層固くなりつつある(一般レストラン)

( D I ) 図表21 現状・先行き判断D Iの(近畿)推移(季節調整値)



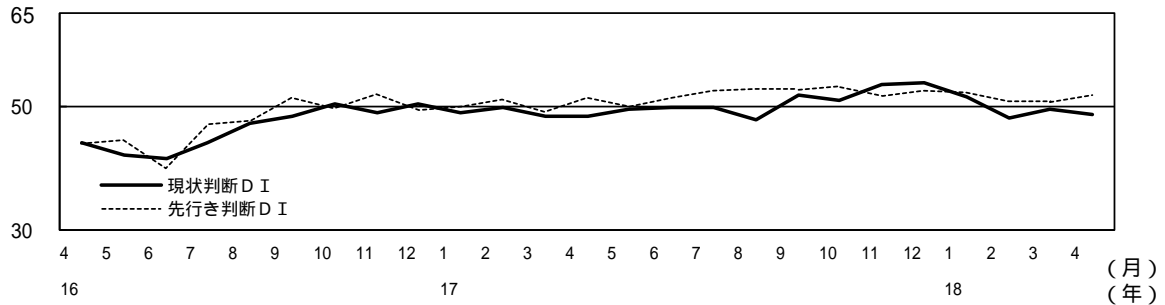
9. 中国

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・青果物の価格が落ち着いて販売量が前年並みで推移している。競合他社との厳しい競争が続いているが、販売量と来客数は前年を維持している(スーパー)。
				・今年に入って自社だけでなく業界全体の売上が低下している(自動車備品販売店)。
				・4月に入って気温が上がり、歓送迎会や外国人観光客数が増加し、企業のイベント業務もあって売上は良い(タクシー運転手)。
	企業 動向 関連			・例月と比較して販売量、客単価の伸びはなく、通信設備更改や通信回線の伸びも鈍い(通信業)。
				・受注機会が増加し、不採算工事の受注がない(建設業)。
雇用 関連			・年度始めで人の動きは活発になっているが、購買意欲はそれほど高くなく、客の財布のひもは固い(食料品製造業)。	
			・新規求人は前年に比べ減少しているが、正社員求人は増加傾向にある(職業安定所)。	
	その他の特徴 コメント		・訪問先企業へのアンケートでは、3割以上の企業が採用予定者数を増やす結果となっており、新卒採用対象も大卒に限らず、短大卒や高卒などに広がっている(求人情報誌製作会社)。 ：スーパーや百貨店からの受注に変化はないが、電子商取引の荷物が伸びており、小口商店からはWeb関連の受注が増加するなど物流が変化している(輸送業)。 ：3月末に隣接するショッピングモールがオープンし、今月にかけて来客数が増えている。新しいものがあれば客の流れはできるが、婦人服や子供服の動きは厳しく、目玉商品にしか客は興味がないため、景気が良くなっているとはいえない(百貨店)。	
先行き	家計 動向 関連			・開店したアウトレットモールの影響で中心市街地の商店街と大型店は衣類関係を中心に厳しい状況になる(商店街)。
				・前年と比較して来客数が増加しており、景気は良くなる(一般小売店[印章])。
	企業 動向 関連			・水揚量はそこまで変わらず、末端の需要が高まる要素もない(農林水産業)。
				・取引の上流である造船各社は、足元では円高の進行と鋼材の高騰等により収益が圧迫されており、当社製品にも値下げ圧力が掛かる可能性がある(輸送用機械器具製造業)。
	雇用 関連			・東京オリンピックなど景気を促進するイベントはあるが、地方にはその影響はなく、引き続き人手不足の解消と少子高齢化社会に向けての変化に企業が対応できない状況が続く(民間職業紹介機関)。
その他の特徴 コメント			：車で5分以内の商圏内に大型量販店、スーパー、ドラッグストア等を核とする施設が約10店舗あり、オーバースタの状態に陥っている。そのなかでファーストフード店や飲食店の密度も上昇して集客力は高まるが、今後は競争や客の取り合いが激化するとともに、人材確保が困難を極め、時給価格競争も発生して経営的に苦戦する状況が続く(一般レストラン)。 ：歓送迎会シーズンが終わり、5～6月の予約数が例年より少なく売上は伸びないことに加え、宿泊は団体客が減少する見込みである(都市型ホテル)。	

( D I )

図表22 現状・先行き判断D I (中国)の推移(季節調整値)

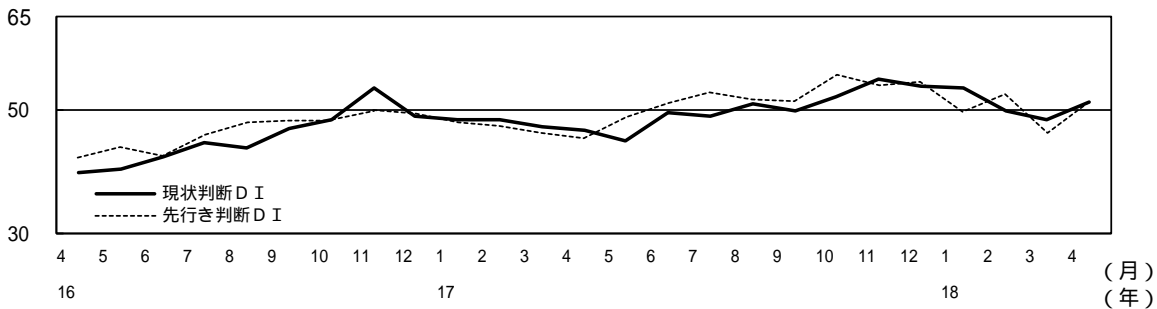


10. 四国

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・売上は前年並みで推移している。後半は例年以上に気温が上昇し、春物商材の動きが鈍くなってきており、単価の安い夏物に推移しているので伸び悩んでいる(衣料品専門店)。
			・例年よりも気温が高い日が多く、冷たい物の販売量が好調になってきている(コンビニ)。
			・新入学、新社会人等の需要も終わり、今月は客数が前年を下回っている。販売単価については前年比 104%で推移している状況である(家電量販店)。
	企業 動向 関連		・前月よりは少し悪いが、ほぼ計画どおりくらいには売上ができると予想する(パルプ・紙・紙加工品製造業)。
			・単価は維持しており安定している(輸送業)。
	雇用 関連		・食品価格の上昇に対し、一定の理解がされつつあり、販売量に大きな影響が出ていない(食料品製造業)。 ・卸売会社の 29 年度決算は総じて前年割れとなり、その多くが前年比 93~98%である。要因は、取扱高や利益率の低下が激しい点だ。単年度で終わればよいが、今後も続くようなら、経営的にも厳しくなる会社が増えそうな勢いである(農林水産業)。
その他の特徴 コメント		・新年度が始まったが、求人関係は人手不足が続いたまま、企業の採用人数が高止まりしている(求人情報誌)。 ・今まで申込みのなかった企業から求人が出始めている(職業安定所)。	
			：前年に開業した大型ショッピングセンターの影響が一巡し、月末は売上が回復傾向となった。高額品が堅調、食品・衣料品も売上トレンドが改善した(百貨店)。 ：観光などに対する消費が増えず、売上が伸びていない(観光型旅館)。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・来街客数自体のベースも上昇してきているなかで、特に5月の連休、夏のイベント等を迎えて、消費者のニーズや消費者マインドもかなり上昇してくるよう思う。また、商店街内の店舗も、新陳代謝が起こり、飲食を中心に魅力ある店舗の開店などがあるように思う(商店街)。
			・これから暖かくなると飲料水、ビールなどの売上が伸びると考える(その他専門店[酒])。
	企業 動向 関連		・得意先からの受注量ならびに将来の発注予測情報によると、特段の変動は見受けられない。また、市場のトピックに関しても、注視すべきものはない(電気機械器具製造業)。
			・サッカーワールドカップがあり、日本代表が出場することに伴って、放送及びそれに伴う各社のキャンペーンを期待している。日本代表の勝敗次第では期待もできるが、予選敗退などでは「変わらない」か「やや悪くなる」可能性も秘めている(通信業)。
雇用 関連		・企業側が景気の不透明なところもあり、人材確保については積極的に活動をしようとする空気が感じられない。誰かが辞めれば、その人の穴埋めのために採用するというような形で、次のステップのために人材を採用しようとする積極性はない(民間職業紹介機関)。	
その他の特徴 コメント			：いまだ人材不足ではあるが、保育園などの受け皿が広がれば、女性の再就職も増加を見込める。さらに、彼女たちが実務経験を活かせる戦力となれば、企業の競争力も上がり、景気もやや良くなる(人材派遣会社)。 ×：夏場はお遍路の仕事自体はほぼなくなるが、今の状況を見ていると、繁華街などにおける需要もあるとはいえず、今よりは悪くなると予想する(タクシー運転手)。

( D I ) 図表23 現状・先行き判断 D I (四国) の推移 (季節調整値)



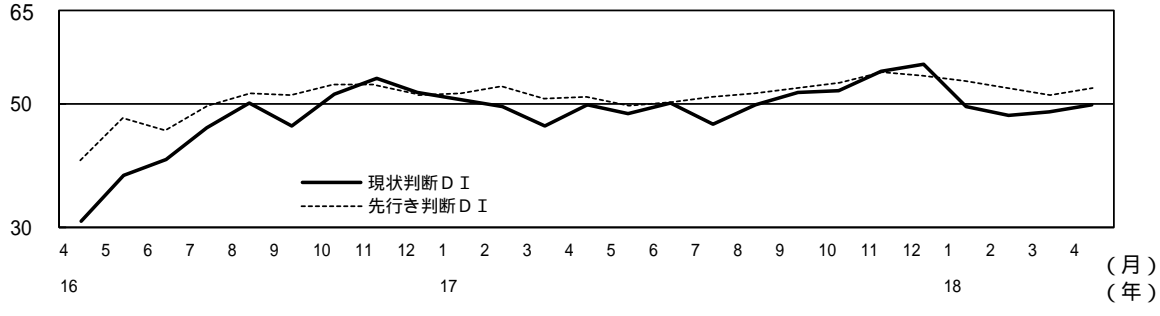


11.九州

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野		判断	判断の理由
現状	家計動向関連		・暖かい日が続き、天候にも恵まれ、春物から初夏物が売れ始めており良いのだが、単価が低く、客数も少ない。客の購買意欲がなく、必要なものだけ買う傾向は変わらない(商店街)。
			・国内観光客が増加しているほか、台湾、中国、韓国の観光客の来店も増加している(高級レストラン)。
			・4月以降ゴールデンウィークも含めて前年割れとなっている。海外ではハワイ、国内では大型レジャー施設が順調であるが、東南アジア、東京方面の旅行は苦戦している(旅行代理店)。
	企業動向関連		・訪日外国人の客数が約2倍になっている。販売量も倍増し、売上は3か月前より増えている(経営コンサルタント)。
			・例年この時期は受注量が活発になるが、今期は伸びが悪い(金属製品製造業)。
	雇用関連		・百貨店やスーパーマーケットの売上は、高額商品や化粧品を中心に増加傾向にある。一方、マンション販売は供給過剰気味で販売に陰りが出ている。自動車販売もこのところ伸び悩んでいる(金融業)。
		・現在、半導体製造業等を派遣先とする派遣・請負求人が多く提出されるなど求人数は高水準が続いている。求職者の動向は、会社都合・自己都合の離職理由を問わず離職者自体が少ない。また、在職中のまま転職先を探す求職者も少ない(職業安定所)。	
その他の特徴コメント			・前年実績のあった企業からは同様に求人があるが、今年は前年に求人がなかった企業からもきており、契約成立も多くある(人材派遣会社)。 ：大河ドラマ放送の効果があり、観光客が増えていることを実感している(居酒屋)。 ：前年より売上は増加している。外販での注文が伸びているほか、野菜の価格が落ち着いてきたことで、今まで節約していたものに金を回せるとの声が聞かれた(一般小売店[茶])。
分野		判断	判断の理由
先行き	家計動向関連		・国内、海外の観光客は依然として増加しており、ある程度の堅調さは維持できる(タクシー運転手)。
			・春闘でかなり賃金値上げが実施されており、夏頃にはボーナスの値上げと併せて個人消費が回復してくる(スーパー)。
	企業動向関連		・3か月後は、国や企業が打ち出す新年度方針に沿って需要が高まる時期であり、1年のうちで最も受注量が增大すると見込んでいる。特にコンピュータを利用したサービス関連の受注が順調に伸びている(通信業)。
			・客の引き合い等は多いものの、人材確保、外注が大変厳しい。よって、受注量を増やそうと思っても行き詰まってしまう可能性があり、受注量が増やせない(一般機械器具製造業)。
雇用関連		・訪日外国人による消費は活況であるが、地元の商店、飲食業など小規模事業者の採用はますます厳しくなる(求人情報誌製作会社)。	
その他の特徴コメント			：大河ドラマ放送の効果はやっと出始めた。当市への観光客が増え、今後の売上に期待できる(その他小売の動向を把握できる者[土産卸売])。 ：3月は天候に恵まれ、前年を上回る結果となったが、4月はゴールデンウィーク前の影響から客数、客単価が低下傾向にあり、買い控えがみられる。5月以降は消費喚起が進み、回復する(百貨店)。

( D I ) 図表24 現状・先行き判断D I (九州)の推移(季節調整値)



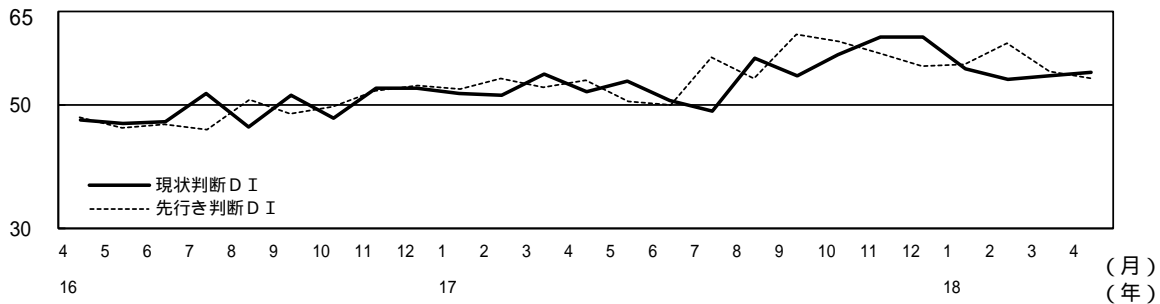
12. 沖縄

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・館全体では大きな変動はないものの、化粧品を中心に堅調な伸びを見せている。衣料品は天候により浮き沈みがあるが、店頭で商品の量が確保できているショップは順調に伸びている(百貨店)
				・夕方から夜間にかけて、来客がある時間帯が長くなっている(コンビニ)
				・毎月好調に推移する沖縄県への入域観光客数ではあるが、客室稼働率においては、3か月前は前年を上回る実績ではあったものの、今は前年同月実績並みである(観光型ホテル)
	企業 動向 関連			・仕事はあるが、人材確保、原料調達等でなかなか受注しにくい状況である(会計事務所)
				・公共工事が前期末から着工され、出荷がやや良い(窯業・土石製品製造業)
	雇用 関連			・増加傾向にある求人に対して、求職者数の減少が景気回復に影響を及ぼしかねない(学校[専門学校])
			・3か月前の1月は週平均求人件数1,053件に対し、4月は953件だった。約100件程度減少した(求人情報誌制作会社)	
その他の特徴 コメント				：近隣の古いビルが壊され、観光関連のホテル建設が非常に増えている。通りを歩いている観光客も、来店するインバウンド客も少しずつ増えている(その他飲食[居酒屋]) ：本土企業からの賃貸アパート建築や、県内不動産会社からの建て売り住宅建築の相談依頼など、法人先からの飛び込みが増えている(住宅販売会社)
先行き	家計 動向 関連			・夏休みの問合せはあるが、旅行素材全てが高くなる時期なので、どこまで予約成立するかが不透明である(旅行代理店)
				・前年の競合店出店の影響が、6月には一巡することから、客数が前年比で回復するとみられる(スーパー)
	企業 動向 関連			・既存に加え新規荷主の増もあり、物流全般の取扱物量はこれまでの既存センターでさばき切れないほどの物量があり、増えている。また、受託料金についても人件費や燃料費高騰に理解ある荷主が増え景気は良くなっている感がある。ただし、引き続きの人材不足や労基の問題で一層の人件費増は見込まれるので、楽観視はできない(輸送業)
				・県内景気は好調に推移していくものと思われる。しかし、観光業界を中心に打撃を受けているはしかの流行が、思わぬブレーキとなる可能性があり、現時点では県内企業の販促活動にどの程度影響を及ぼすのかは不明瞭である(広告代理店)
	雇用 関連			・求人数は多いが求職者が増えず、景気は良いが人手不足から対応できない企業がある(人材派遣会社)
	その他の特徴 コメント			

( D I )

図表25 現状・先行き判断D I (沖縄)の推移(季節調整値)

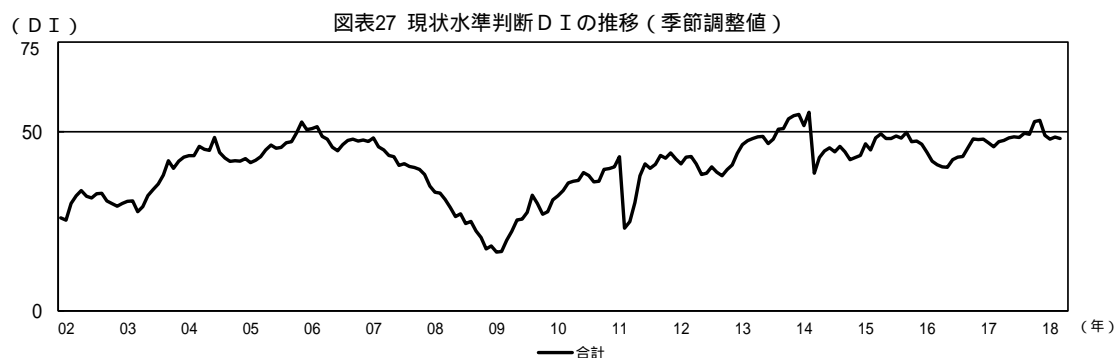


(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 26 景気の現状水準判断D I (季節調整値)

(D I)	年	2017		2018			
	月	11	12	1	2	3	4
合計		52.8	53.2	49.0	47.9	48.5	48.1
家計動向関連		50.3	50.1	45.3	44.9	45.5	45.1
小売関連		48.8	49.0	44.1	43.1	43.7	43.2
飲食関連		51.6	49.5	42.1	40.6	43.3	45.3
サービス関連		52.6	52.2	47.3	48.7	48.5	48.5
住宅関連		51.0	52.0	50.6	48.8	51.4	46.2
企業動向関連		55.4	57.3	53.8	51.7	52.4	52.5
製造業		55.6	57.8	53.3	52.5	52.1	52.5
非製造業		55.3	56.8	54.6	51.4	53.0	52.9
雇用関連		63.5	64.8	63.1	59.8	59.7	58.9



図表 28 景気の現状水準判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年	2017		2018			
	月	11	12	1	2	3	4
全国		52.8	53.2	49.0	47.9	48.5	48.1
北海道		51.2	53.3	50.9	49.5	47.9	47.5
東北		49.2	49.2	44.3	42.2	42.7	44.2
関東		52.7	53.6	48.2	47.3	48.1	47.1
北関東		51.3	51.8	45.4	44.9	45.3	46.7
南関東		53.2	54.4	49.4	48.2	49.2	47.3
東京都		55.7	55.5	54.2	50.9	51.0	49.5
甲信越		47.1	48.7	42.7	45.1	40.7	44.2
東海		53.5	55.0	51.9	50.7	51.1	50.5
北陸		54.3	55.2	47.8	45.7	50.6	50.2
近畿		53.2	54.3	50.6	50.5	49.9	49.8
中国		54.3	53.6	50.7	48.9	49.1	48.4
四国		52.5	53.3	50.4	47.3	48.5	48.2
九州		53.0	54.1	48.0	46.3	47.7	47.5
沖縄		62.2	61.4	57.0	55.3	58.2	58.3

図表 29 景気の現状水準判断 D I (原数値)

(D I)	年 月	2017 11	12	2018 1	2	3	4
合計		51.0	53.4	47.7	47.3	50.9	49.8
家計動向関連		48.0	50.4	43.8	43.9	48.2	46.9
小売関連		46.3	48.4	43.1	42.5	45.8	44.7
飲食関連		48.3	54.2	40.2	38.8	48.3	47.5
サービス関連		51.1	53.1	44.9	47.0	52.2	50.8
住宅関連		48.1	52.0	49.7	49.0	52.5	48.5
企業動向関連		54.8	57.9	52.3	51.5	54.1	53.9
製造業		55.6	58.9	52.2	52.6	53.9	53.8
非製造業		54.3	56.9	52.7	51.0	54.8	54.4
雇用関連		62.3	63.7	63.7	60.6	61.6	59.9

図表 30 景気の現状水準判断 D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年 月	2017 11	12	2018 1	2	3	4
全国		51.0	53.4	47.7	47.3	50.9	49.8
北海道		48.5	52.0	49.8	48.2	48.5	48.0
東北		47.5	47.8	43.0	40.7	45.3	46.2
関東		50.6	53.5	47.5	46.5	50.5	49.0
北関東		50.0	52.1	43.9	44.4	47.7	47.8
南関東		50.9	54.0	48.9	47.2	51.6	49.4
東京都		53.7	54.9	53.6	49.5	53.0	52.1
甲信越		45.5	46.5	39.8	43.9	43.8	46.3
東海		51.6	55.8	51.5	51.4	54.2	52.0
北陸		53.0	54.9	46.7	44.7	52.8	52.2
近畿		52.1	54.8	49.5	50.2	52.3	51.6
中国		52.7	53.9	49.3	48.5	51.6	49.5
四国		51.1	53.6	47.7	47.2	51.9	50.3
九州		52.4	55.5	45.9	45.8	51.1	49.7
沖縄		60.8	59.0	55.6	56.8	60.9	59.0

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方角性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。